

地域包括ケア「見える化」システム を用いた地域分析

厚生労働省老健局介護保険計画課

地域包括ケア「見える化」システムの概要

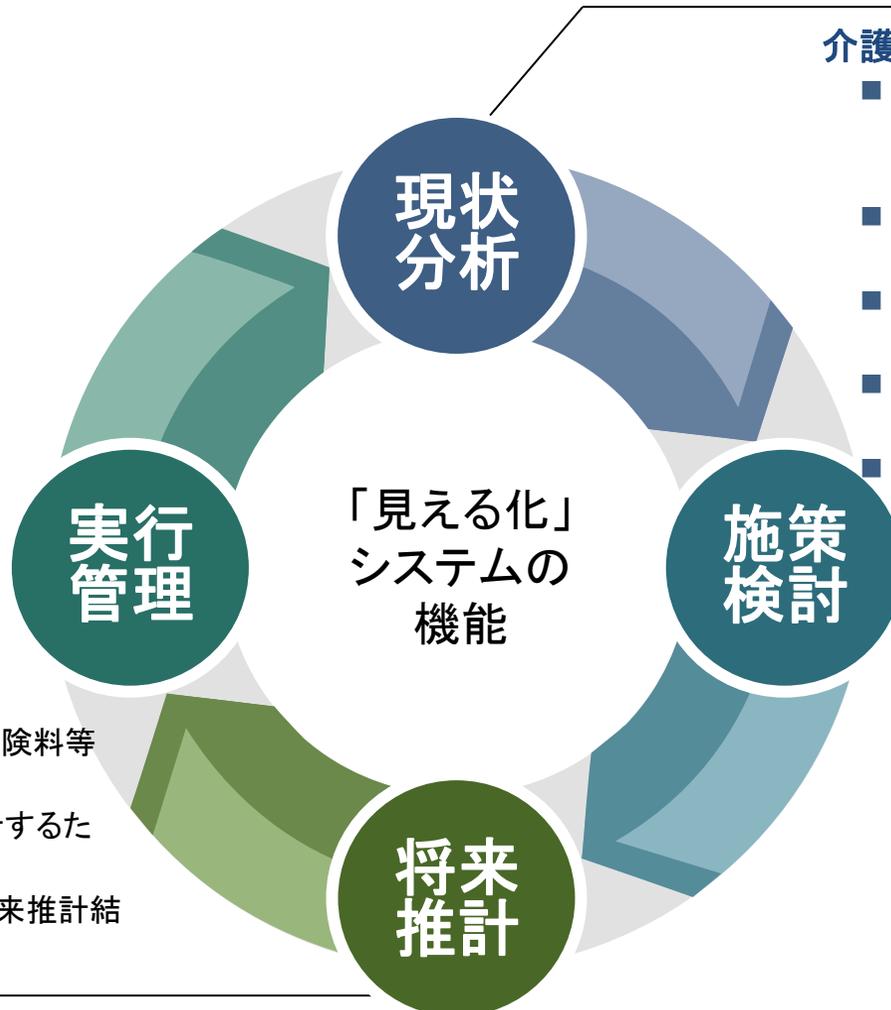
○ 地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における計画策定・実行を支えるために「介護・医療の現状分析・課題抽出支援」「課題解決のための取組事例の共有・施策検討支援」「介護サービス見込み量等の将来推計支援」「介護・医療関連計画の実行管理支援」の機能を提供する。

介護・医療関連計画の実行管理支援

- 介護・医療関連計画における将来推計結果、定量目標値等(計画値)の登録機能
- 計画値と実績値の乖離状況の管理、地域間比較等の分析機能

介護サービス見込み量等の将来推計支援

- 介護サービス見込み量、介護保険料等の将来推計機能
- 将来推計の考え方、適切に推計するための留意点等の助言機能
- 国・都道府県による市町村別将来推計結果の集計・分析機能



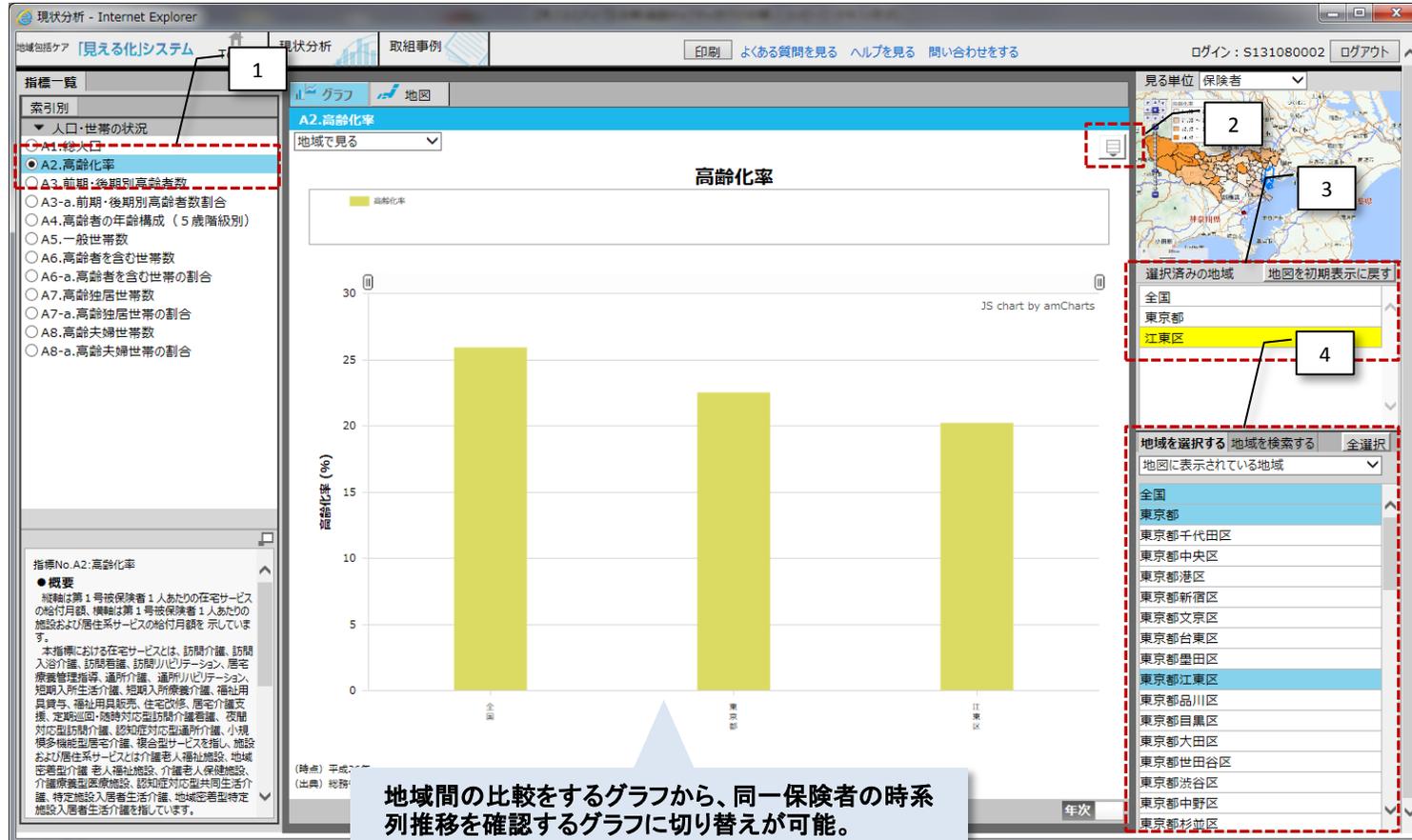
介護・医療の現状分析・課題抽出支援

- 公的統計及びレセプト情報等から現状分析・課題抽出に有効な指標群を随時自動的に算出・提供する機能
- 提供される指標群の解釈・課題抽出のポイント等の助言機能
- 日常よく活用する指標群等を保存しておく機能
- 介護サービス事業所、医療機関等の地域資源の位置情報・基本情報の提供機能
- 提供される情報をGIS・グラフ等によって直感的に分析可能な機能

取組事例の共有・施策検討支援

- 現状分析から抽出された課題、地域特性等の条件を設定して柔軟に先進的取組事例、ベストプラクティス事例等を検索・閲覧可能な機能

現状分析機能（概要）



○現状分析画面では、介護保険事業関連のデータ等を分かりやすくグラフ化し、地域間比較や時系列比較が可能な状態で情報提供する。

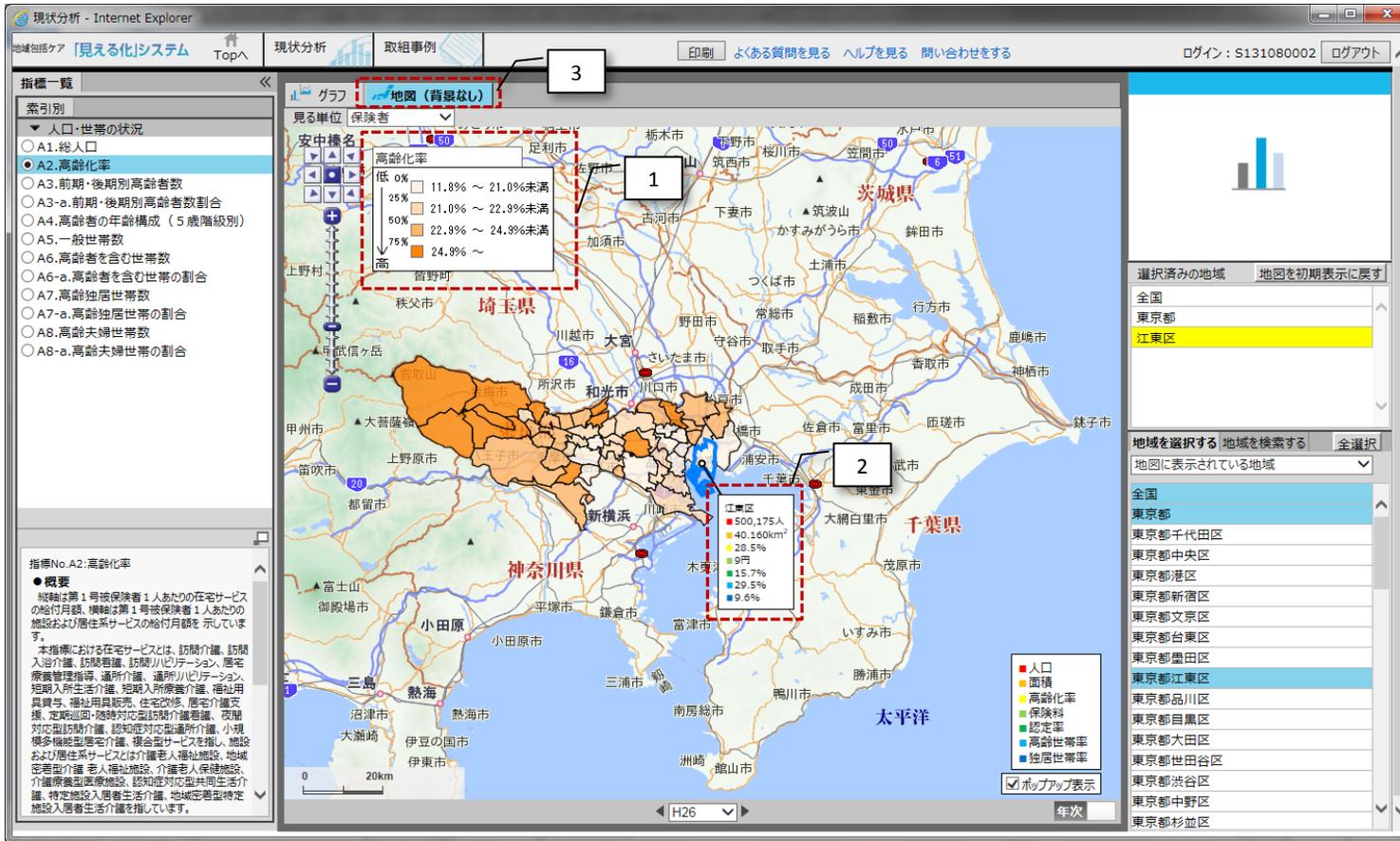
1 : 本エリアで指標を選択すると、グラフが中央に表示される。

2 : 本メニューボタンから、グラフのカラー／白黒表示の切替えや、グラフ画像のダウンロードが可能。

3 : グラフ上に表示したい地域名が表示される。

4 : 比較したい地域を、地名による検索や条件から選択可能。

現状分析機能（地図表示）

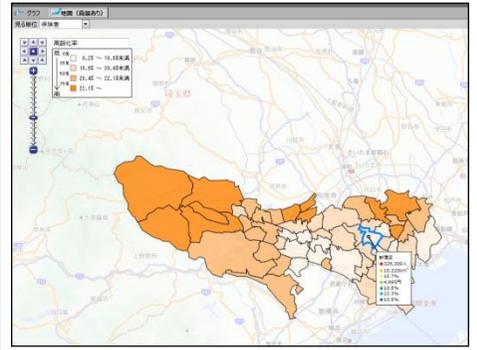


○画面を地図に切り替えることにより、選択した指標の値による地図の塗り分けが可能。また、選択済み地域の基本情報もポップアップ内に記載。

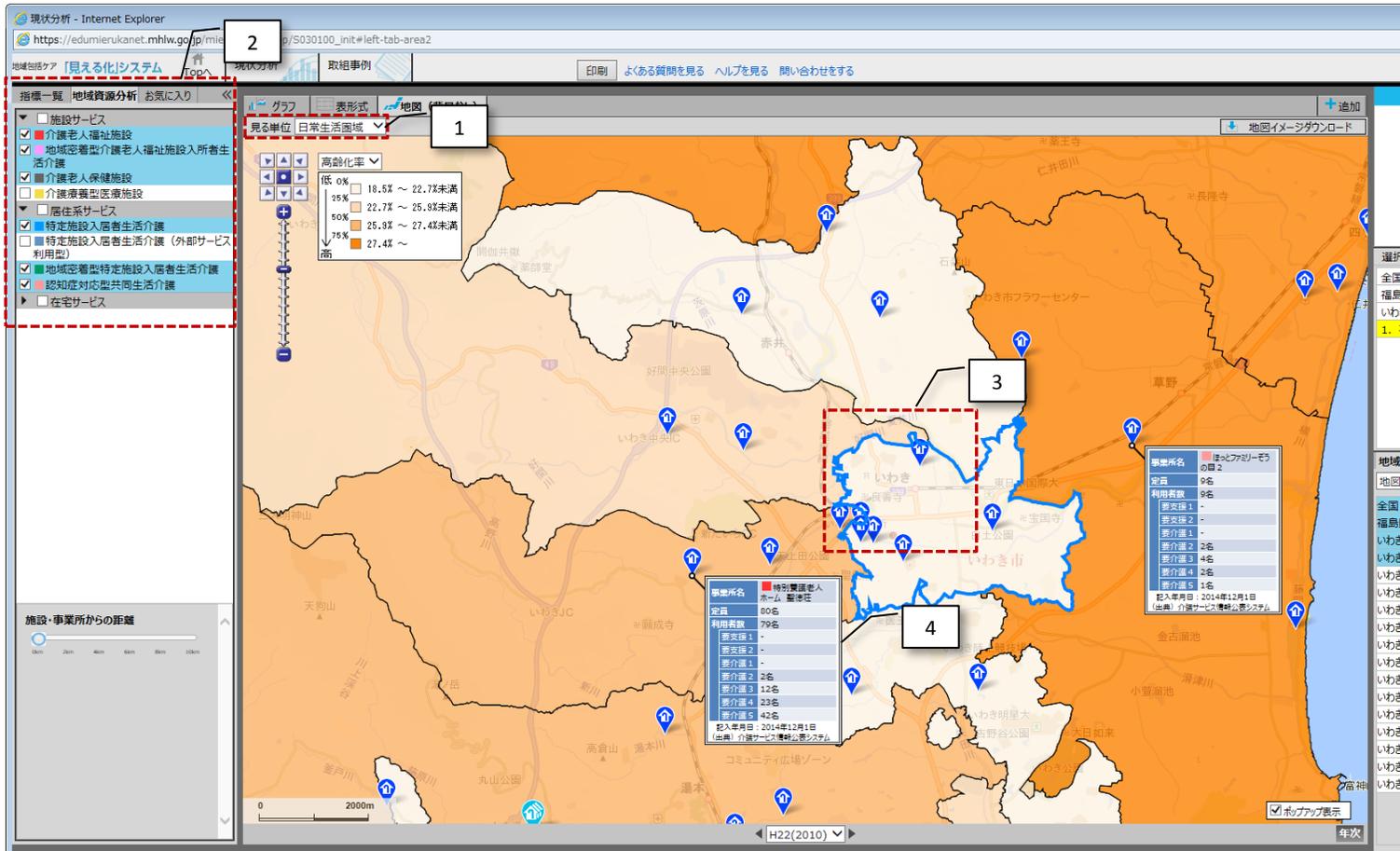
1 : 地図上では指標値の高低により、表示されている地域がオレンジ色の濃淡で4段階に色分けされる。凡例には、各段階の指標値の該当範囲を表示。

2 : 人口、面積、認定率等全7項目の基本情報について表示。マウスの操作で任意の場所に動かせる。

3 : 道路情報や地名部分を薄くした白地図仕様の地図に切り替えが可能。



現状分析機能（地域資源分析）



○地図上に介護サービス施設・事業所がアイコンで表示される。背景のオレンジ色でリスク情報（高齢化率等）を表示したうえで、地域資源を重ねあわせて閲覧することが可能。

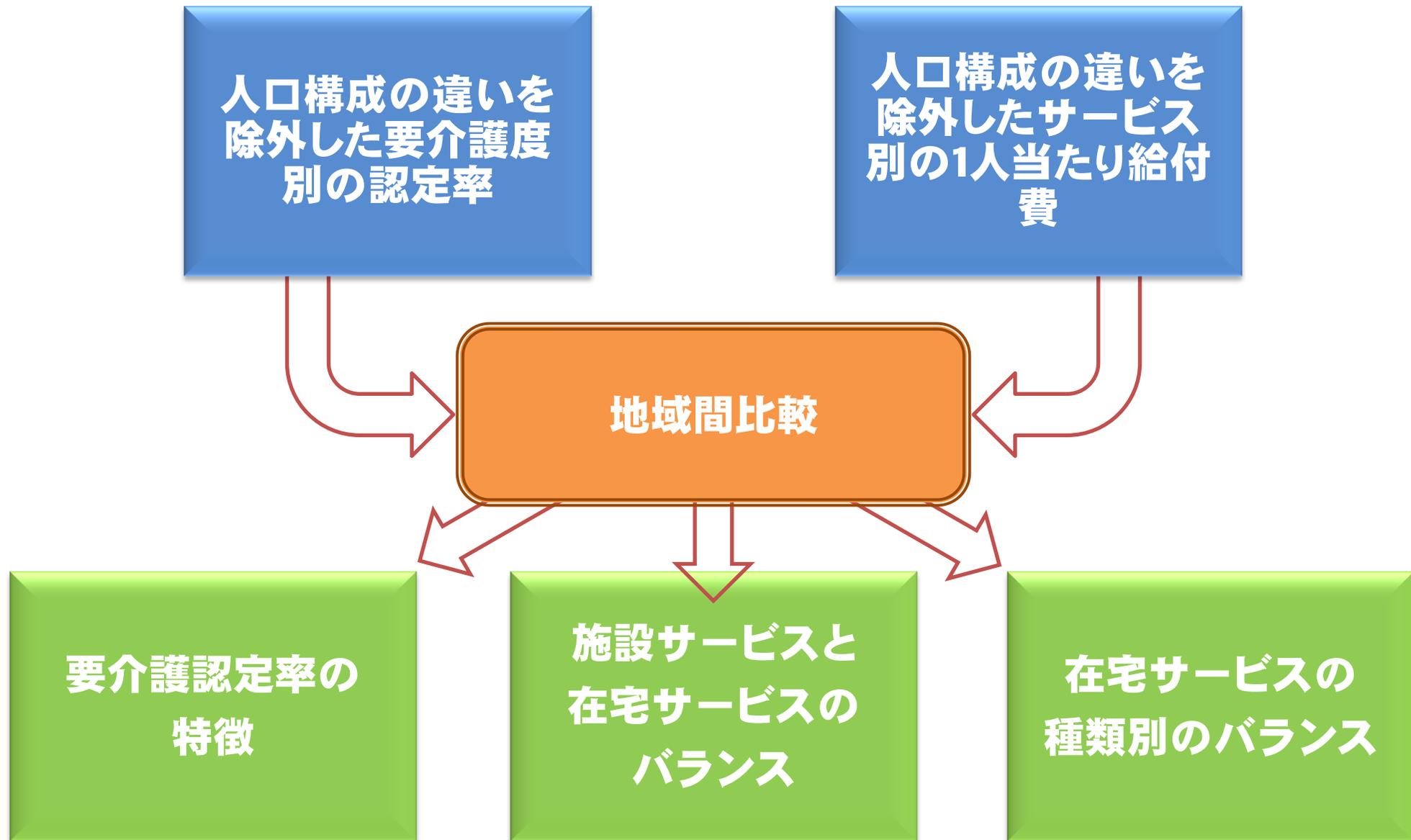
1 : 「日常生活圏域」の設定が可能となっているため、設定後は日常生活圏域単位で一部の指標値が表示される。

2 : 「地域資源分析」のタブから表示したい介護保険サービスを選択可能。

3 : アイコンにより位置情報を表示。

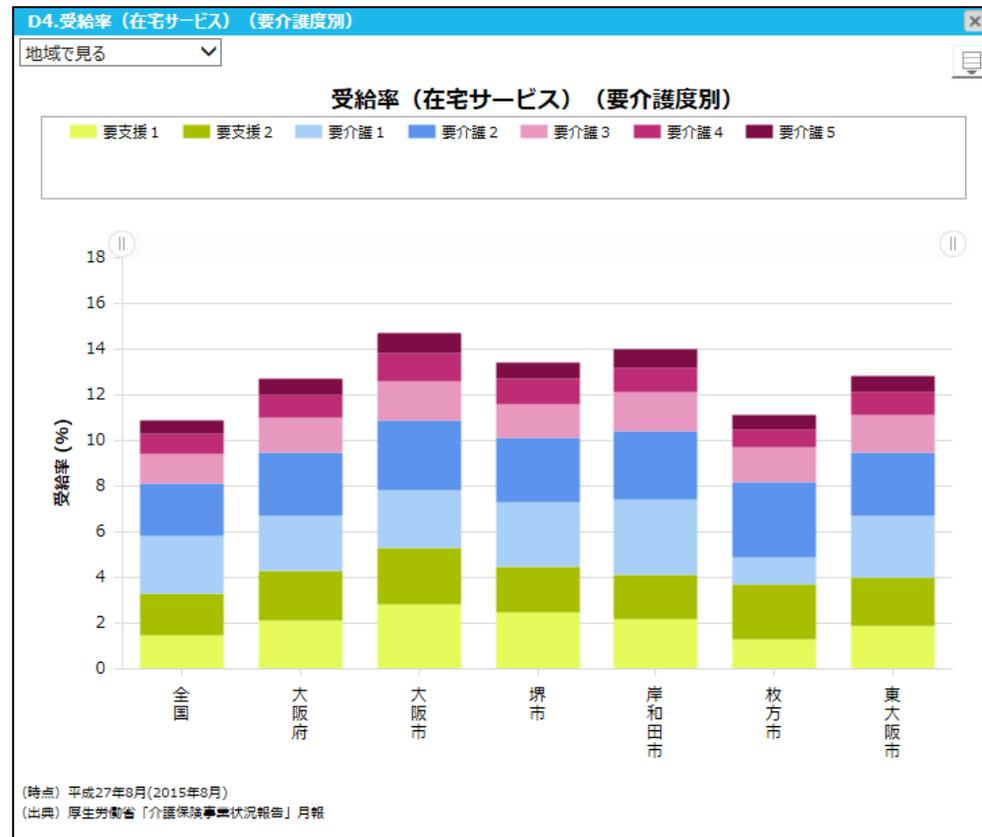
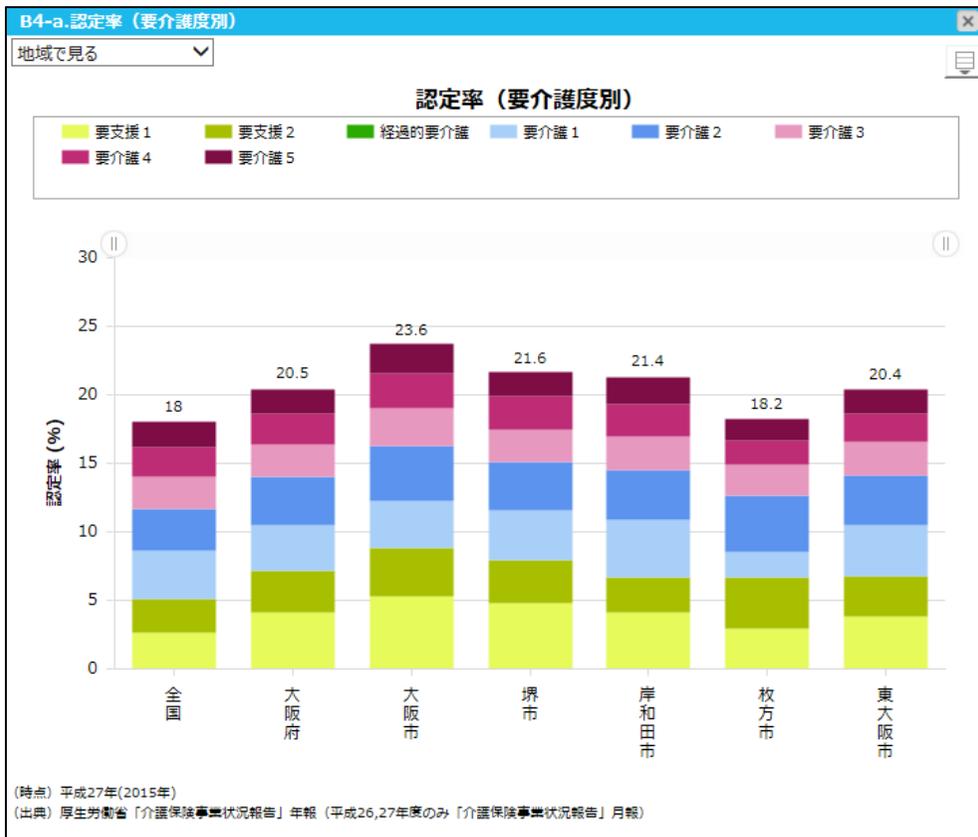
4 : アイコンをクリックすると当該施設・事業所の定員や利用者数(要介護度別)等、最新情報を表示。

現状分析機能により把握・分析が可能となる事項



現状分析機能を用いた地域分析について（認定率・受給率）

- 例えば、大阪市は他の地域と比較して、特に要支援1～要介護2の軽中度者の認定率・受給率が高いことが見て取れる。

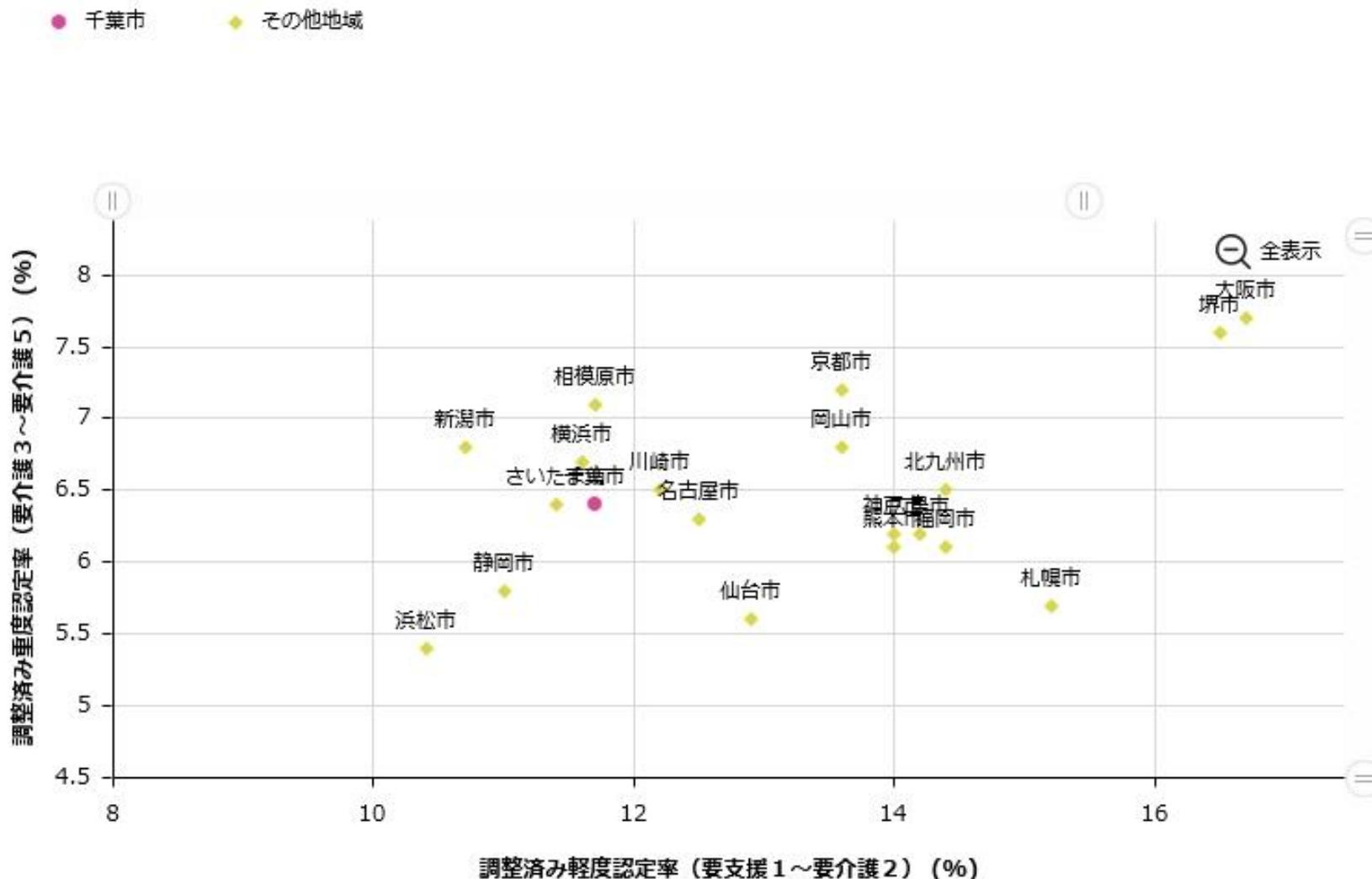


- 大阪市の認定率は、全国平均と比較して約5%、県平均と比較して約3%高い。
- 要介護2以下の軽中度者の認定率の差が他保険者と比べ大きい。

- 在宅サービス受給者数を第1号被保険者数で割った受給率について、大阪市の場合、直近の数字は全国平均より約4%、大阪府の平均より約2%高い水準となっている。
- 特に要支援1～要介護2の軽中度者の受給率が高い。

現状分析機能を用いた地域分析について（調整済み認定率）

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

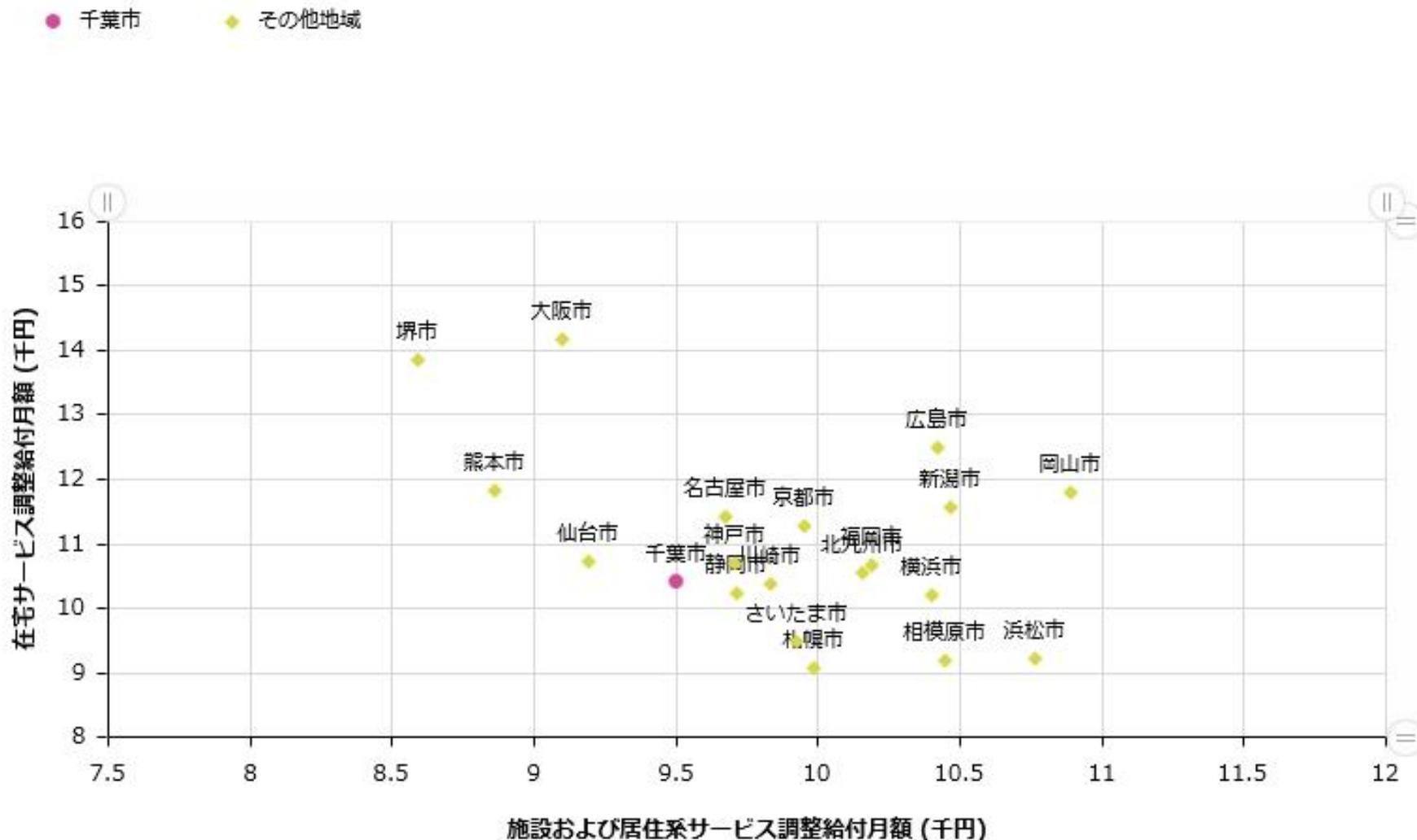


(時点) 平成26年(2014年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成26年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

現状分析機能を用いた地域分析（施設等と在宅のバランス）

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）

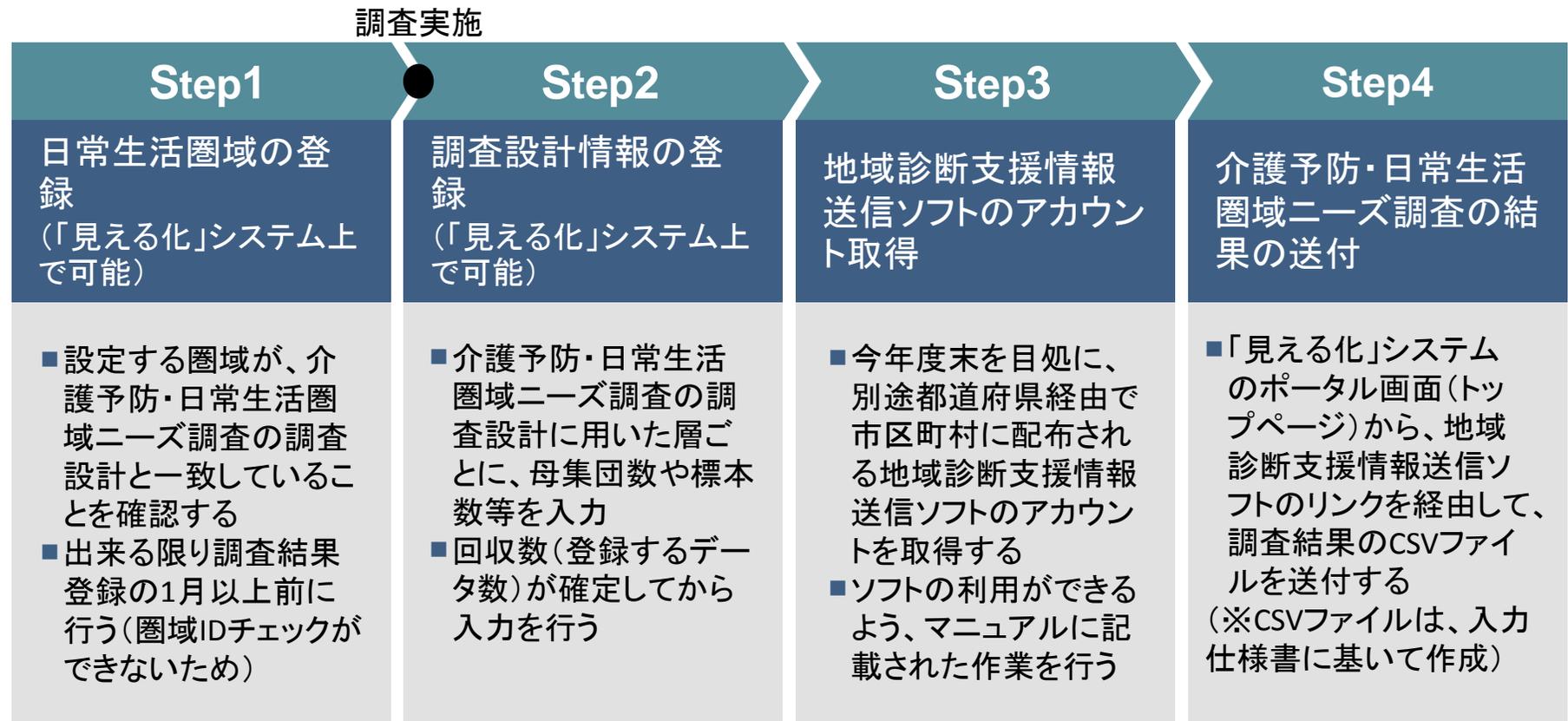


(時点) 平成25年(2013年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の登録について

- 地域包括ケア「見える化」システムに介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果を登録することで、調査結果の地域間比較がより容易に可能となる。
- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果を登録するための主要プロセスは、以下のとおり。



Step1 : 日常生活圏域の登録

- 日常生活圏域の登録は、自治体職員用のアカウントのうち、「見える化『主担当』」の権限の付与されたアカウントでログインをしないと実行できないため、アカウント作成については、市区町村内の「アカウント管理者」に「見える化『主担当』」の権限付与を依頼してください。
- 権限付与については、利用マニュアル【システム管理編】2章のK2-4ページ以降を参照。

●地域包括ケア「見える化」システムヘルプデスクについて
本システムに関するお問い合わせは、以下ヘルプデスクまでお願い致します。
ヘルプデスク専用メールアドレス：mieruka-sys@toshiba-sol.co.jp
開設時間：9:00～18:00（土日・祝日を除く）

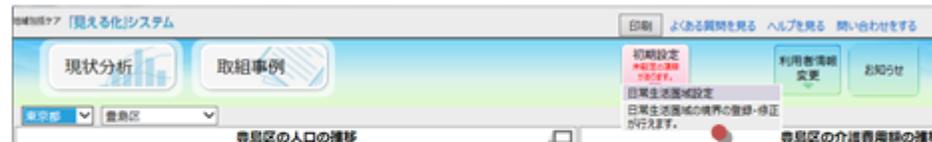
●利用マニュアルについて
本システムの最新の利用マニュアルは、以下リンクをクリックしてダウンロードしてください。

- ・[利用マニュアル【システム管理編】](#)
⇒アカウント管理者の方が参照するマニュアルです。
- ・[利用マニュアル【システム操作編①\(現状分析・取組事例・実行管理\)】](#)
⇒通常のシステム操作はこちらのマニュアルを参照ください。
- ・[利用マニュアル【システム操作編②\(将来推計\)】](#)
⇒将来推計担当の方が参照するマニュアルです。
- ・[推計ツール操作講習会資料（都道府県向け）](#)
⇒平成28年7～8月に開催された推計ツール操作講習会の資料はこちらからダウンロードしてください。

※利用マニュアルは、「見える化」システム上部にあるメールマークのアイコンをクリックすると表示されるポップアップ画面から、取得ができます。

Step1 : 日常生活圏域の登録

- 日常生活圏域は、「見える化」システムのトップページの「初期設定」から登録可能。
- 地図上の小地域または地域名を指定し、圏域登録を行う。
(※詳細は【システム管理編】2章のK2-21ページ以降を参照。)



システムにログイン後、「初期設定」にマウスカーソルを合わせ、「日常生活圏域設定」をクリックします。



一つの日常生活圏域を構成する小地域(町丁字)をクリックして選択していきます。選択された小地域は、青い枠線に変わります。

地図上の小地域をクリックすると、「圏域登録対象の住所一覧」に選択した小地域の住所名が追加されます(上段の「住所一覧」から住所名が移動しています)。

Step2 : 調査設計情報の登録

- 調査設計情報は、「見える化」システムのトップページの「初期設定」から登録可能。
- 本登録は、自治体職員用の全てのアカウントから実施可能。
- 調査対象とした母集団を設定後、それぞれについて「調査区分」「標本抽出区分」「高齢者数（母集団）」「標本数」を入力。



1. 調査対象とした母集団をチェックし、「設定」ボタンを押します。

2. 新規登録ボタンを押します

調査設計情報設定

登録する地域を設定する: 都道府県 [東京都] 市区町村 [江東区]

調査時期: [第7期事業計画策定時]

調査対象母集団: 要支援2 要支援1 要支援者を除く介護予防・日常生活支援総合事業対象者 その他の一般高齢者

登録年月	調査対象母集団				調査区分	標本抽出区分	高齢者数 (母集団)	標本数
	要支援2	要支援1	要支援者を除く介護予防・日常生活支援総合事業対象者	その他の一般高齢者				
H29/4/30	○	-	-	-	悉皆調査	-	500人	-
H29/4/30	-	○	-	-	標本調査	単純無作為抽出法	700人	500人
H29/4/30	-	-	○	-	標本調査	層化無作為抽出法	800人	500人

調査対象母集団（その他の一般高齢者）が未登録です。

3. 調査対象母集団の各層について、調査区分や調査基本情報を入力します。

調査設計情報の登録

調査時期: 第7期事業計画策定時

調査対象母集団

要支援2 要支援1 要支援者を除く介護予防・日常生活支援総合事業対象者 その他の一般高齢者

*実際の母集団の区分ごとの単位で、調査設計情報を入力してください。

調査区分

悉皆調査 標本調査

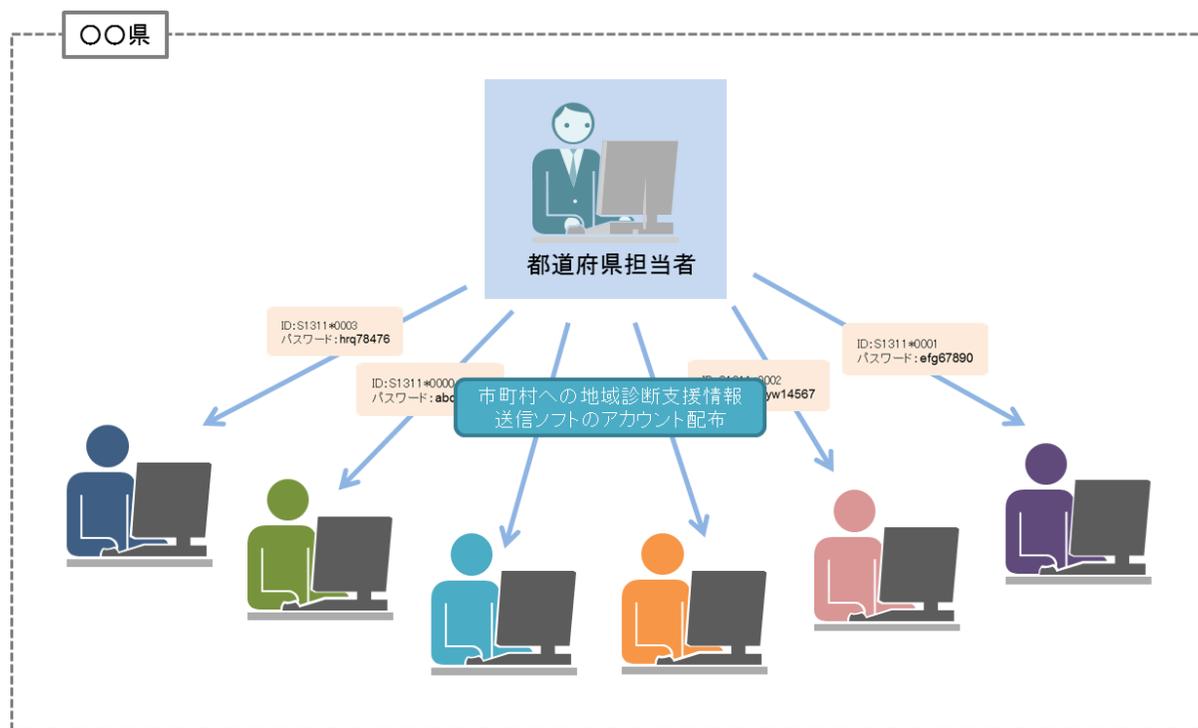
調査基本情報

高齢者数 (母集団) 人

回収率 %

Step3 : 地域診断支援情報送信ソフトのアカウント取得

- 地域診断支援情報送信ソフトは、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果を「見える化」システムに登録するためのデータ送付ツール。（メールの添付ファイル等では受領不可）
- ソフトを利用するためには、専用のアカウント情報が必要なため、平成28年度末を目処に都道府県経由で市区町村へ配布予定。



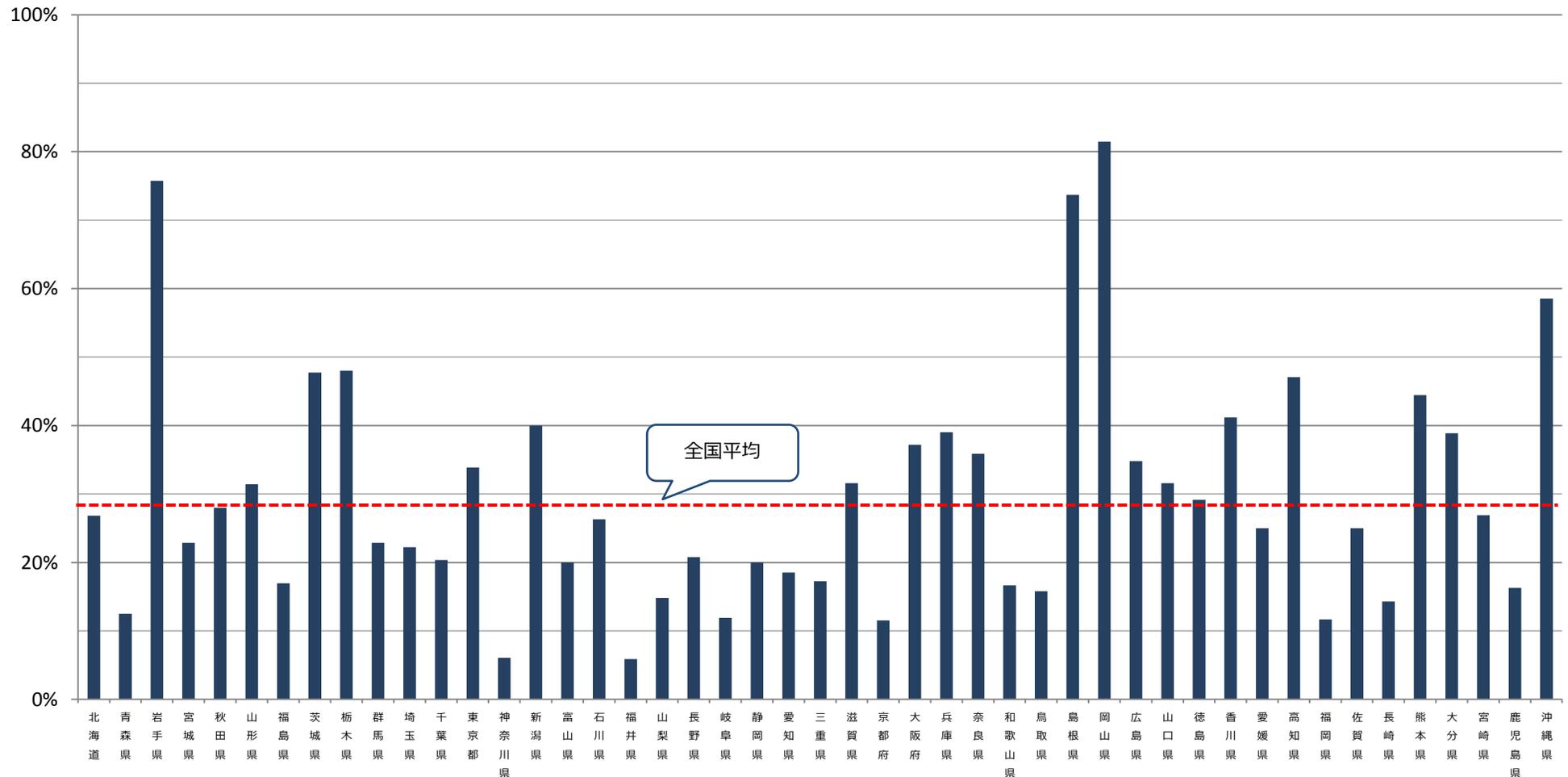
Step4 : 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果の送付

- 「見える化」システムのトップページの、「データ登録・出力」のボタンから「ニーズ調査データの登録」をクリックすると、地域診断支援情報送信ソフトのログインページへリンクされる。
- アカウント情報を入力し、ログインを行う。

The screenshot displays the '見える化' (Visible) system interface. The main window shows a navigation menu with buttons for '現状分析' (Current Analysis), '取組事例' (Case Studies), and '実行管理' (Execution Management). A dropdown menu is open over the 'データ登録・出力' (Data Registration/Output) button, with the 'ニーズ調査データの登録' (Registration of Needs Survey Data) option highlighted. A red box highlights this menu item, with a red arrow pointing to a separate login window. The login window, titled '送信用WEBサイト' (Website for Data Transfer), has a 'ログイン' (Login) section with fields for 'ログインID' (Login ID) and 'パスワード' (Password), and 'ログイン' and 'クリア' (Clear) buttons. The background window also displays several charts: '豊島区の人口の推移' (Toshima Ward Population Trend), '費用額の推移' (Expense Amount Trend), and '豊島区の保険料額の推移' (Toshima Ward Insurance Premium Trend). A red box highlights the 'ニーズ調査データの登録' option in the dropdown menu, with a red arrow pointing to the login window.

地域包括「見える化」システムにおける日常生活圏域の登録状況

- 9月20日現在の各市区町村における日常生活圏域の登録状況（都道府県別）は以下のとおり。
- 本システムを効果的に活用するためには、日常生活圏域の登録が必要となるため、順次登録をお願いしたい。



今後のスケジュール（3. 0次リリースで実装する主な機能）

- 年度末に予定している3. 0次リリースでは、主に以下の機能を実装（拡充）する予定。
- 平成28年7月にリリースした将来推計機能（試行版推計ツール）の各自治体からの意見集約及び伝達講習会実施状況のフォローアップは10月下旬を目安に実施する予定。

No	業務	概要	機能詳細
1	将来推計機能(暫定版)	主に都道府県ユーザの機能を追加した将来推計機能(暫定版)を実装する。	<ul style="list-style-type: none">・都道府県ユーザ機能(推計結果の確認、グラフ閲覧等)・施策反映対象の追加(利用回数・日数)・計算過程確認用Excelシートの作成 等
2	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査データアップロード機能	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果を登録するためのツールである「地域診断支援情報送信ソフト」を呼び出すメニューを実装する。	<ul style="list-style-type: none">・「地域診断支援情報送信ソフト」にログインし、調査結果csvデータを送信
3	現状分析指標の追加	現状分析機能において表示する指標を追加する。	<ul style="list-style-type: none">・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査関連指標・居宅サービス給付単位数分布(要介護度別)

地域包括ケア「見える化」システムの利用促進

- 平成28年4～8月までの各アカウント（市区町村ごとに配布）のログイン状況（1回以上ログインしたアカウントの割合を都道府県別に算出）はグラフのとおりであり、平成28年8月末時点で、ログイン実績のないアカウントが738ユーザ（全体の42.4%）ある状況。
- 本システムは、計画策定における有益なツールであるため、積極的な利用を図られたい。

